

2021 年 9 月 6 日

一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2021 年 9 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 2021 年 4-6 月期GDPについて
2. 内閣府「年央試算」について
3. 内閣府「中長期の財政試算」について

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、緩やかに持ち直している。 生産動向は、輸送機械が高水準で推移すると共に、生産用機械、電気機械の生産が緩やかに持ち直していること等から、全体においても増加している。 需要動向は、個人消費が緩やかに持ち直している。設備投資は概ね横ばいとなっている。住宅投資は下げ止まりの動きがみられ、輸出は、「自動車」「自動車部品」等が前年を上回るなど、増加している。雇用は需給の緩和に引き締まりの動きが見られる。 先行きについては、景気は緩やかな回復基調をたどるものと考えられる。今後注視すべき点として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の経済の下振れリスクや金融市場の動向、中東・北朝鮮等の地政学リスク、およびバイデン政権下における米国の政策や米中対立の行方等の政治的要因などがあげられる。

2. 要点総括 (7月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに持ち直している	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している	→	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	↗	厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる
生産	→	増加している	→	持ち直している	→	持ち直している	→	回復を続ける
設備投資	→	おおむね横ばいとなっている	→	持ち直している	→	前年度を上回る見込み	↗	緩やかに増加している
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	サービス支出を中心に弱い動きとなっている	→	持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる	→	一部に持ち直しの動きが続いているものの、弱含んでいる
住宅投資	→	下げ止まりの動きがみられる	→	底堅い動きとなっている	→	2 カ月連続で前年同月を下回った	↗	持ち直しの動きがみられる
輸出	→	増加している	→	緩やかな増加が続いている	→	4 カ月連続で前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	→	需給の緩和に引き締まりの動きがみられる	→	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる	→	弱い動きとなっている	→	弱い動きとなっている

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

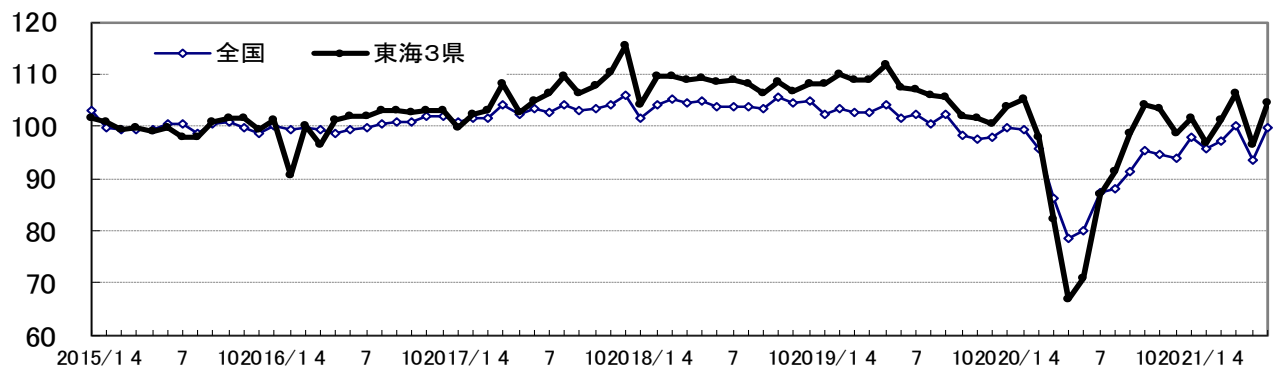
(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(8月18日)
 全国：内閣府「月例経済報告」(8月26日)
 関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(8月18日)
 関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(8月25日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鉱工業生産指数（2015年＝100）

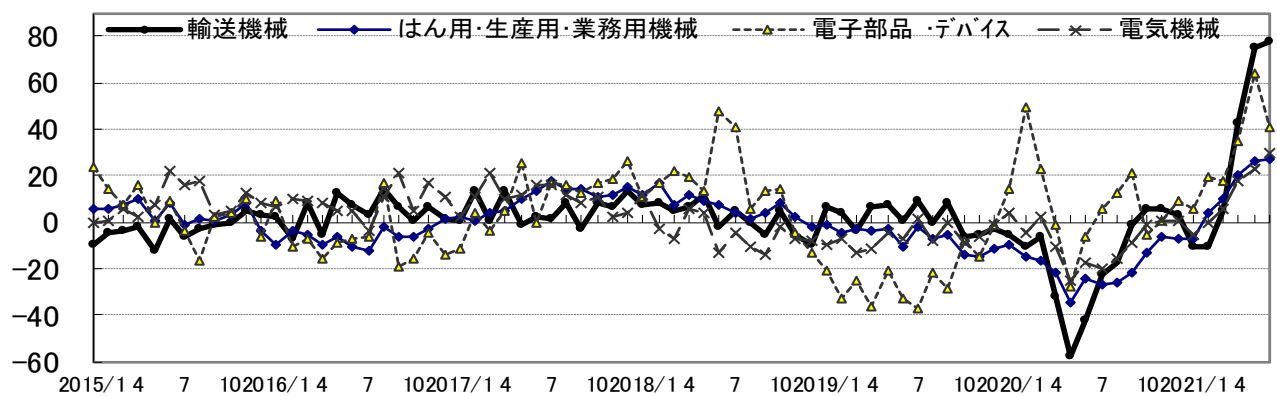
8月18日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

② 鉱工業生産指数 <主要業種>（東海3県、対前年同月比、%）

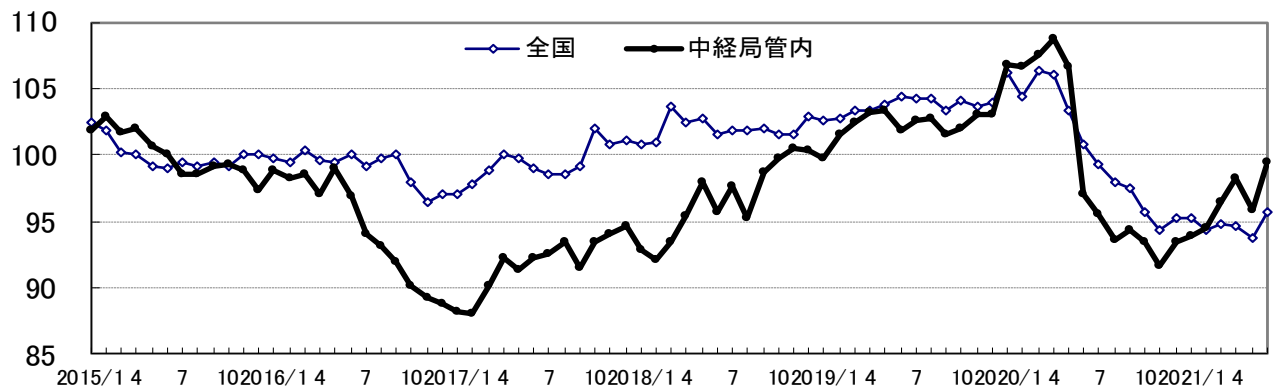
8月18日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）

③ 鉱工業生産在庫指数（2015年＝100）

8月18日

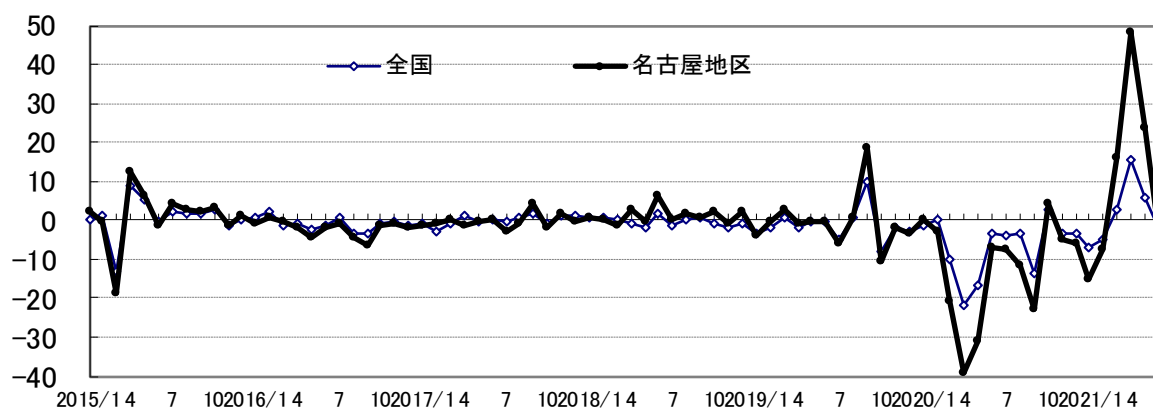


（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー]（既存店、前年同月比、%）

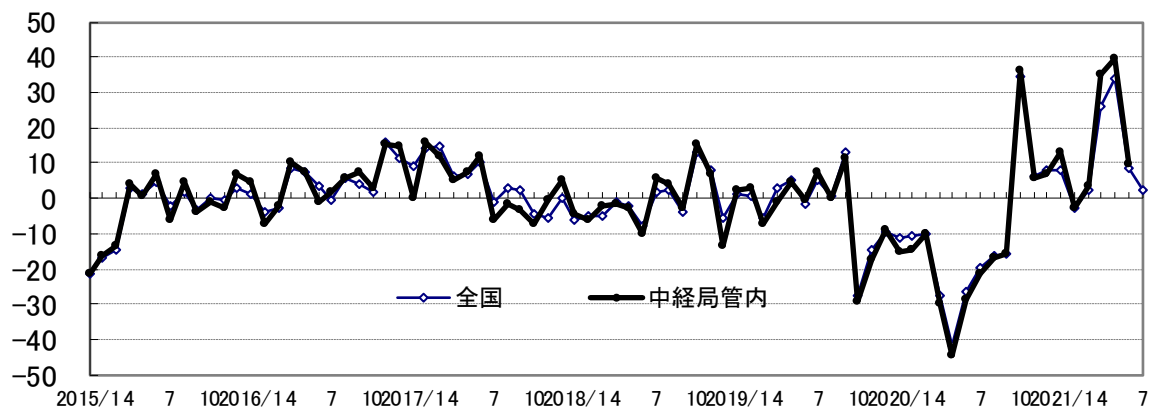
8月18日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数（除く軽、前年同月比、%）

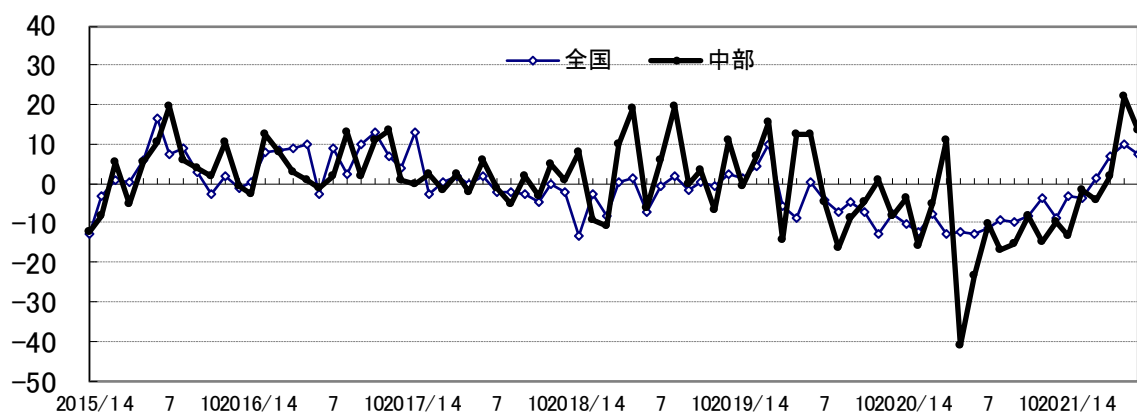
8月20日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

7月30日

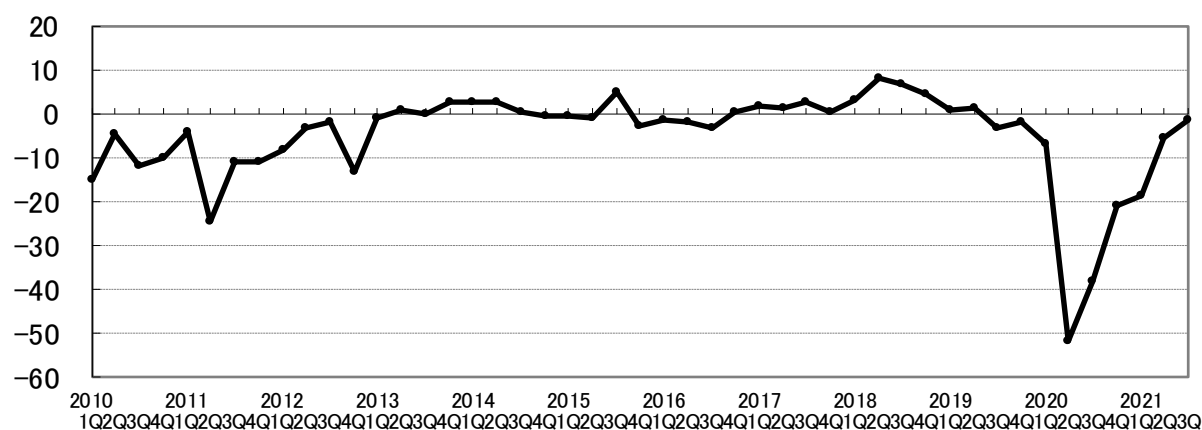


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比

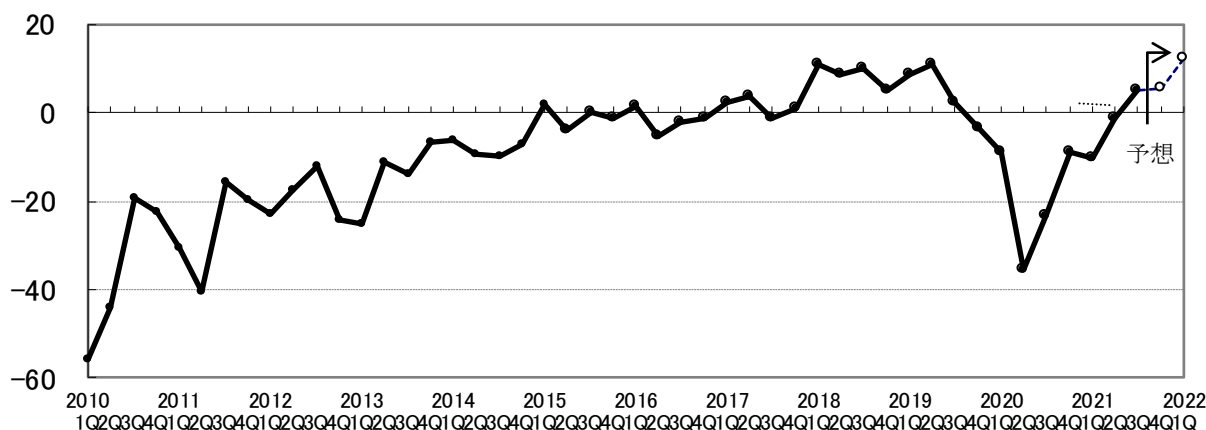
9月2日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」－「過剰」社数構成比

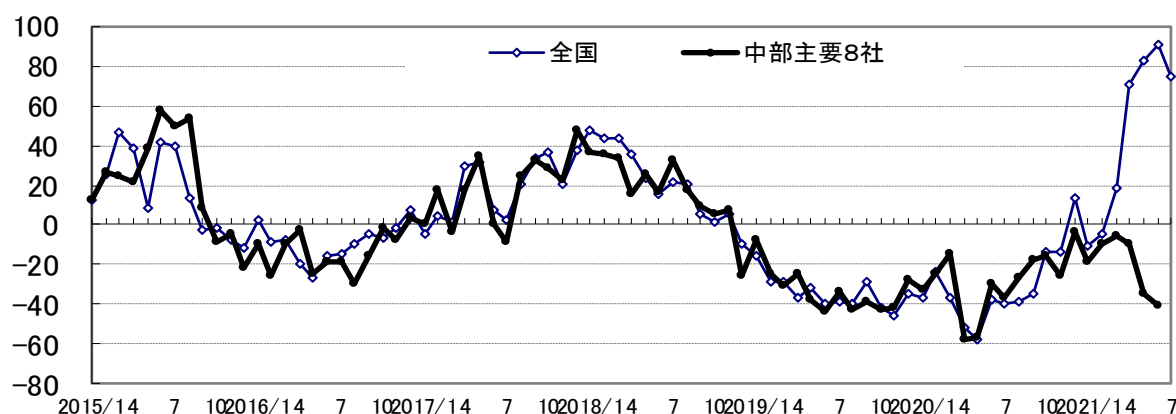
9月2日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

8月11日



(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局) (注)

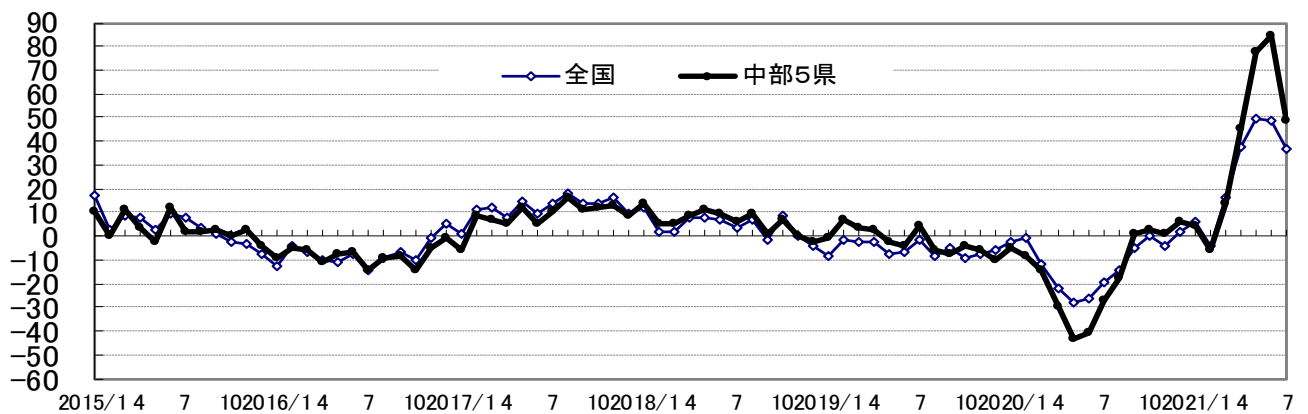
「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

(注) 中部経済産業局において数値内容について精査中のため、ご参考数値

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

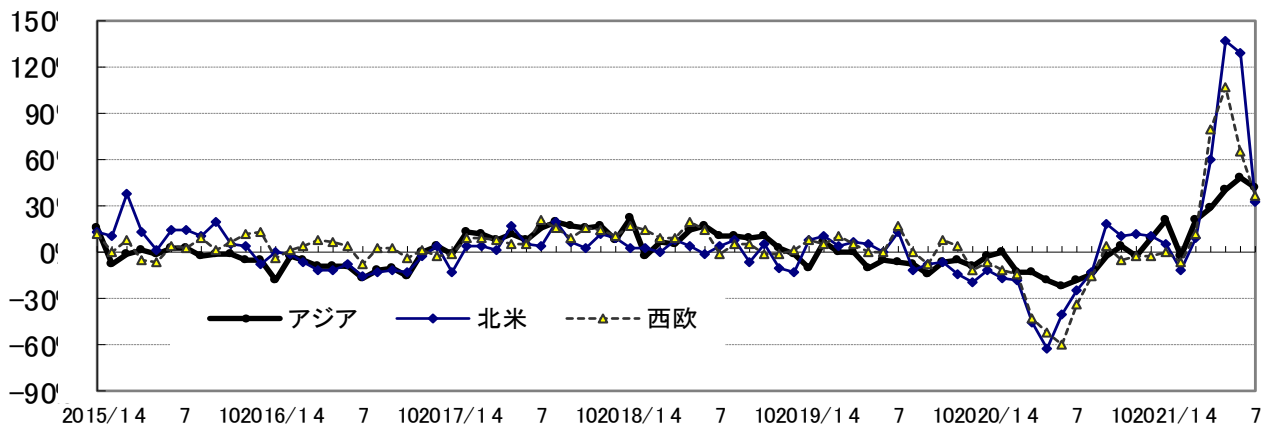
8月19日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

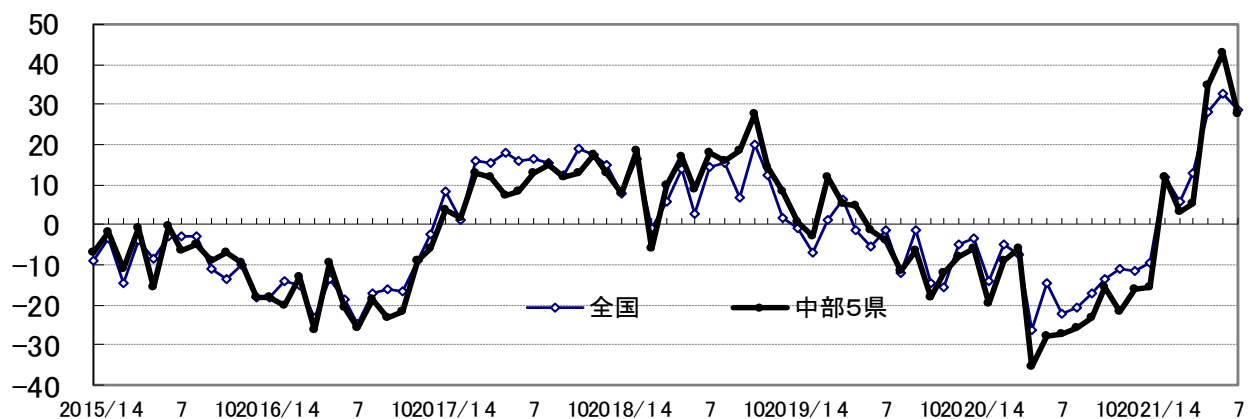
8月19日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

8月19日

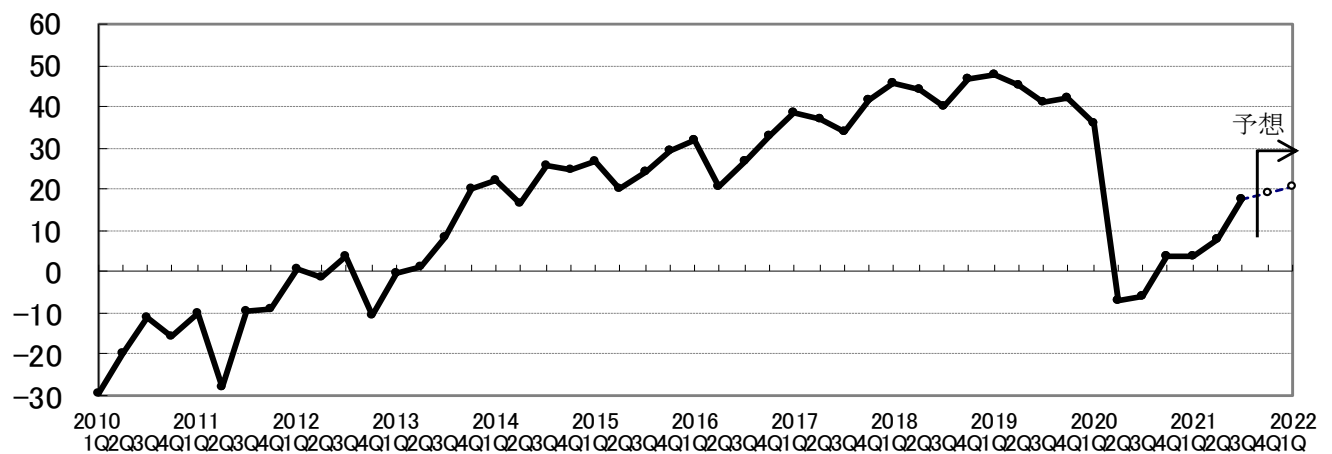


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断（「不足」－「過剩」社数構成比）

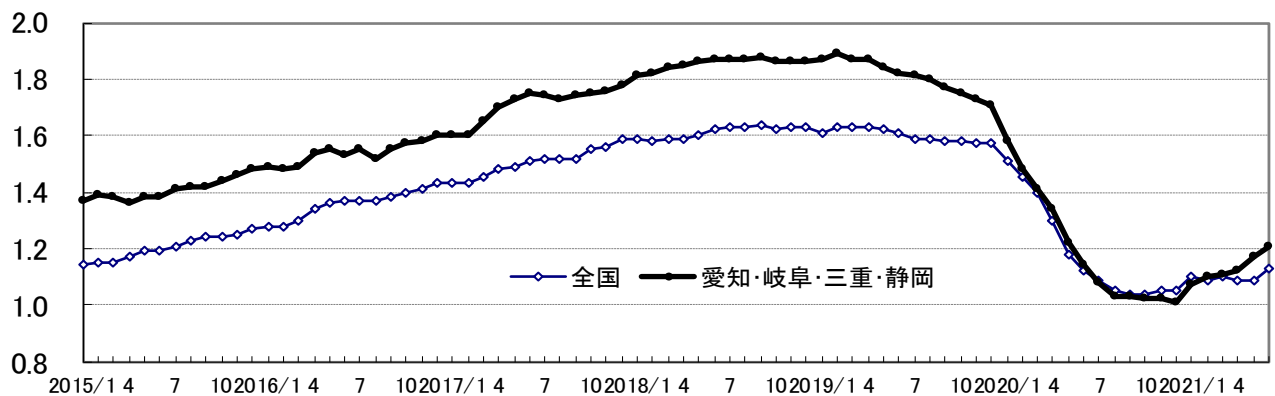
9月2日



(資料) 本会アンケート調査 (9 月)

② 有効求人倍率 (倍)

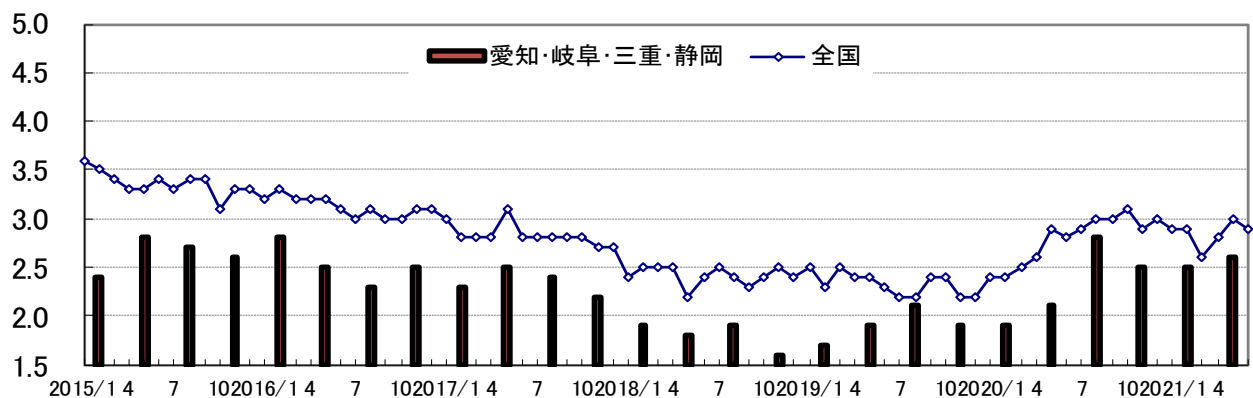
7月30日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

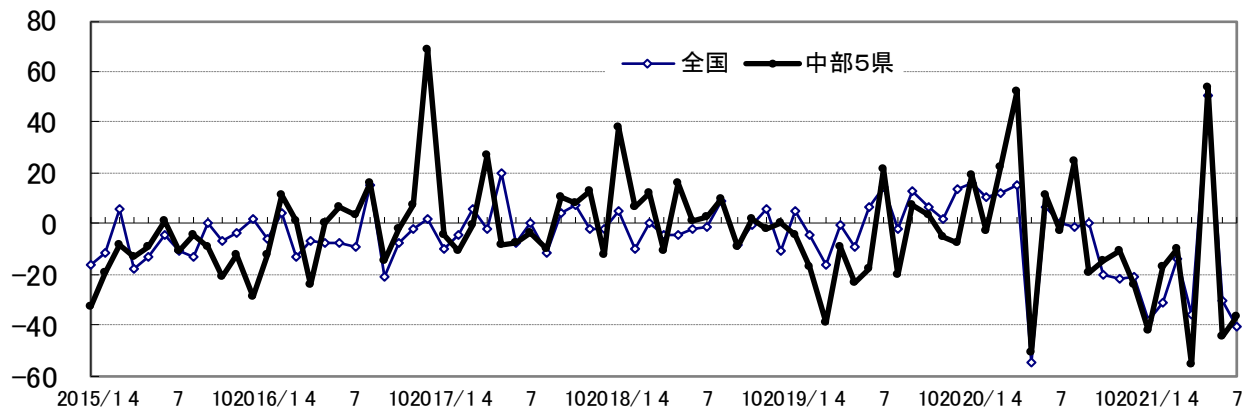
7月30日



(資料)「労働力調査」(総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

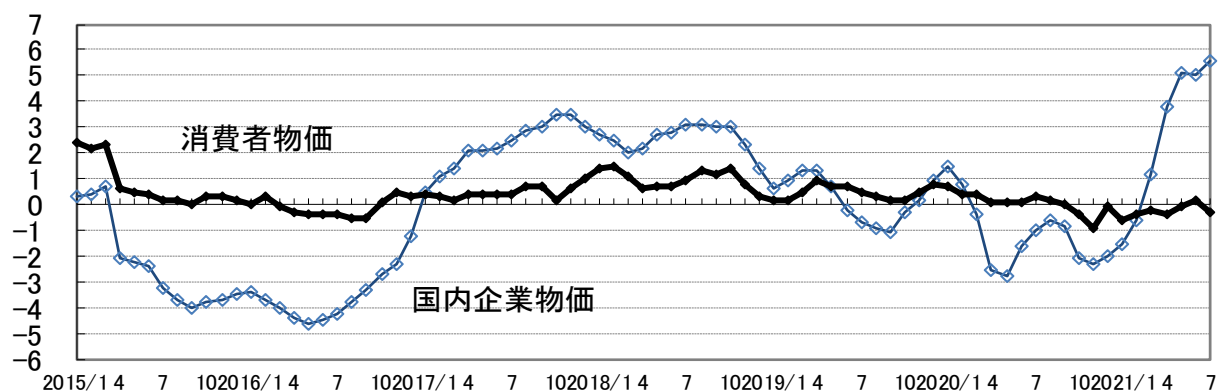
8月10日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

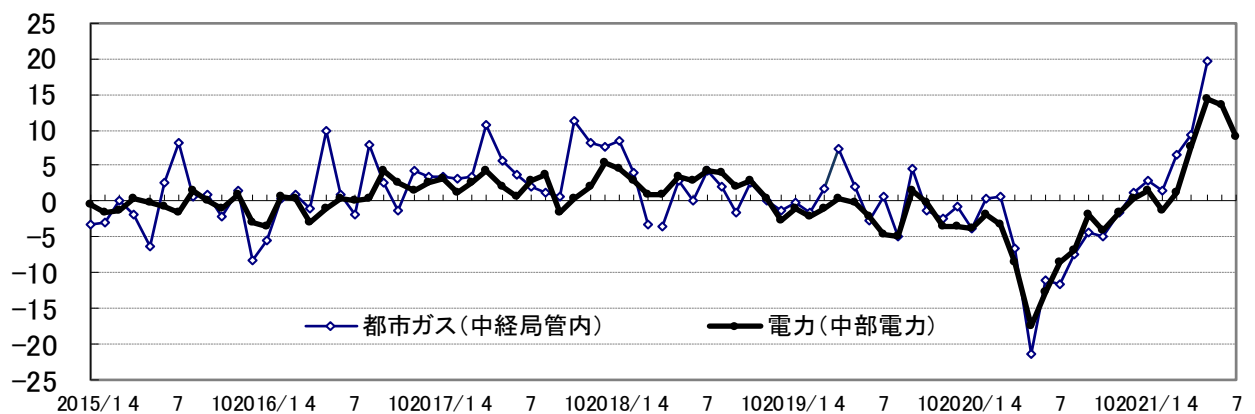
8月20日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

8月23日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

7月平均 110.29 円／ドル

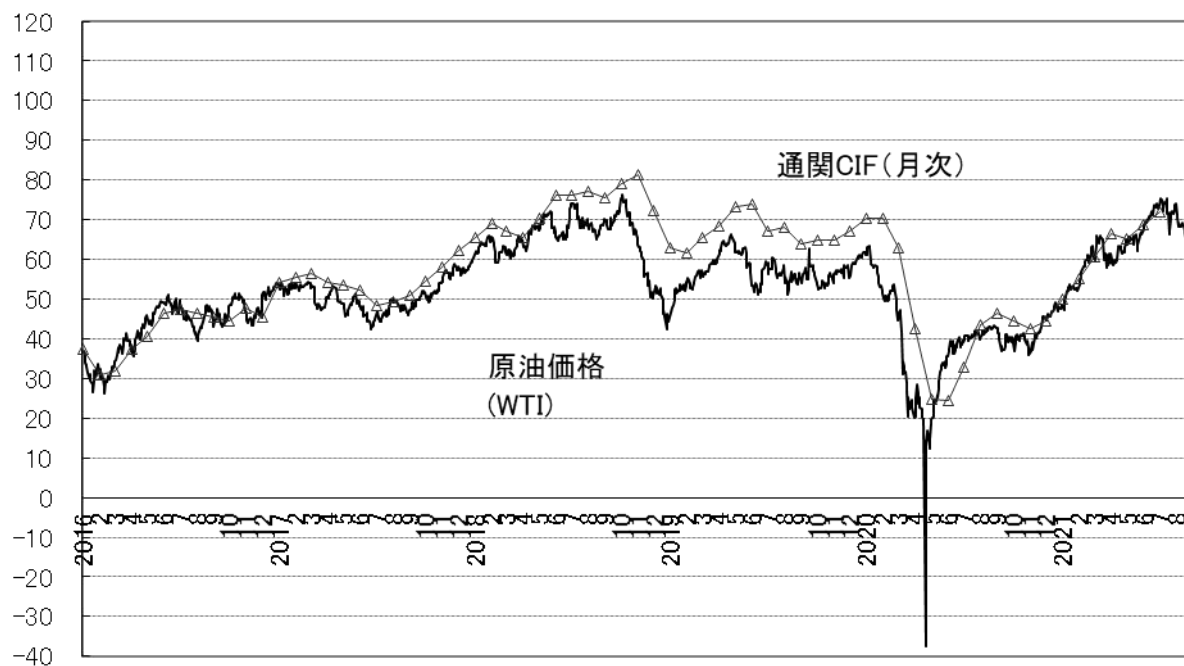


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

7月平均 27,283.59 円

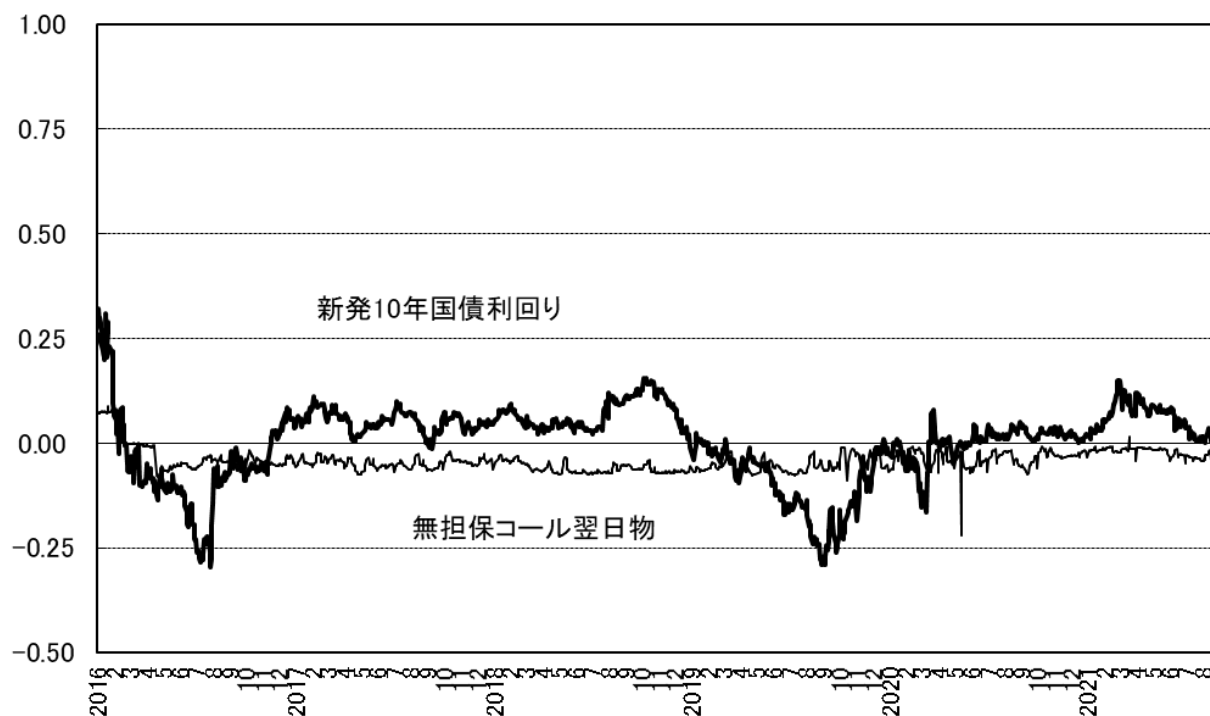


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WTI) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

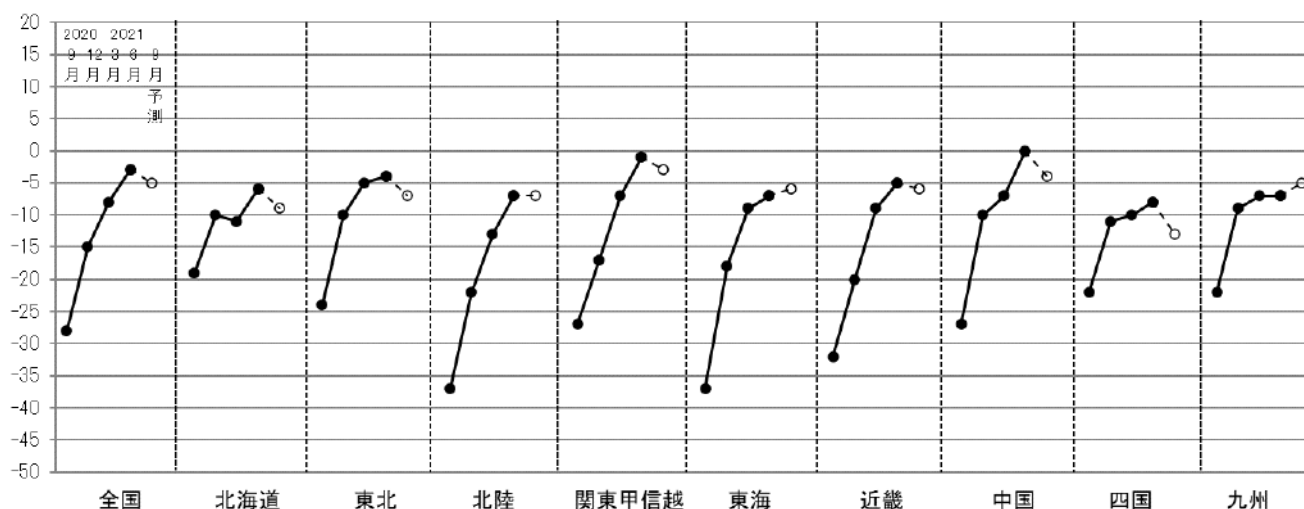
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

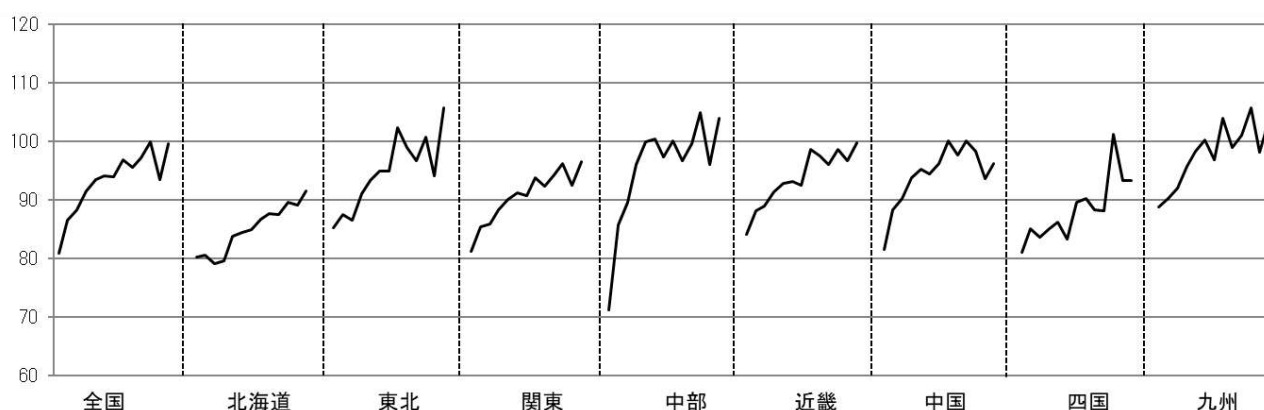
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間: 2020年9月~2021年9月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

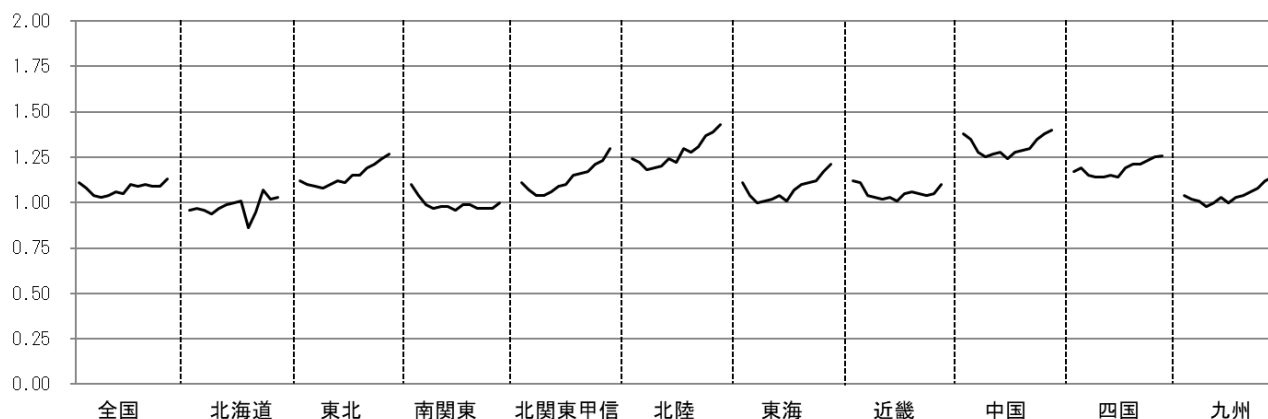
2. 鉱工業生産指数 (期間: 2020年6月~2021年6月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間: 2020年6月~2021年6月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス（2021 年 7 月－8 月）

①長野県

（１）景気動向

- ・ 長野県経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 生産活動は、持ち直している。
 - － 半導体関連・電子部品等では、I T 関連財や自動車向けを中心に、生産は増加している。
 - － 自動車関連では、生産は持ち直しの動きが続いている。
 - － 機械・同関連部品等において、半導体関連や自動車関連の需要増加等を受け、工作機械や計器の生産が回復している。海外需要の動向等を受け、成形機の生産が持ち直しているほか、バルブの生産も下げ止まっている。
 - － 食料品は、飲料を中心に生産は弱い状況が続いている。
- ・ 個人消費は、サービス消費に弱い動きがみられるものの、持ち直しつつある。大型小売店は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。サービス消費は、弱い動きとなっている。
- ・ 設備投資は一部に慎重な動きがみられるものの、計画ベースでは増加見込みである。
- ・ 雇用・所得は、持ち直しに向けた動きがみられている。

（２）主なトピックス

- ・ 阿智昼神観光局（長野県阿智村）で、AR（拡張現実）を使った星空鑑賞サービスを開始。（7/28）
- ・ 長野県、信州大学と NTT 東日本はデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するための人材育成に共同で取り組むと発表。（8/2）
- ・ 長野県は、使途を環境関連に限定したグリーンボンド（環境債）を 10 月に 100 億円発行する。同県によるグリーンボンド発行は、2020 年 10 月に続き 2 度目。（8/12）

②岐阜県

（１）景気動向

- ・ 岐阜県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が見られるものの、持ち直している。
- ・ 生産活動は、緩やかに回復しつつある。
 - － 自動車関連においては、自動車部品では持ち直しの動きに一服感がみられ、

自動車は持ち直しの傾向にあることから、全体では持ち直しつつある。

－はん用・生産用・業務用機械は、金属工作機械は持ち直しており、油圧機器、給排水栓類は緩やかな回復の傾向にあることから、全体では緩やかに回復しつつある。

－窯業・土石では、セラミックフィルタは弱い動きとなっている。タイルはおおむね横ばいとなっている。

- ・ 個人消費は、感染拡大の影響により、一部に厳しい状況があるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

百貨店・スーパー販売額は、主力の飲食料品が堅調であるものの、衣料品の弱い動きが続いていることから、全体では持ち直しのテンポが緩やかになっている。乗用車販売台数では、新型車投入の効果等により持ち直している。

- ・ 設備投資は、計画段階では減少見込みとなっている。
- ・ 雇用は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている。

（２）主なトピックス

- ・ 岐阜県は、岐阜大学に感染症教育の寄付講座を開くと発表。感染症の診療や対応に優れた専門家を育て、医療の充実につなげる。（7/30）
- ・ 岐阜県は、2020 年度一般会計の決算見込みを発表。コロナ対策費がかさみ歳入が 19 年度に比べ 27%増の 1 兆 429 億円、歳出は 25%増の 1 兆 142 億円と、いずれも過去最高となった。（8/3）
- ・ 政府は、岐阜県など 8 道県に緊急事態宣言を追加発令することを決定。期間は 8/27～9/12 まで。（8/25）

③静岡県

（１）景気動向

- ・ 静岡県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直しの動きが見られる。
- ・ 生産活動は、一部に弱さがみられるものの、着実に持ち直している。
 - －自動車関連は、四輪車は、国内外の需要が堅調である一方、半導体不足の影響により、減産の動きが続いている。オートバイは、新型車投入の効果などにより、輸出向けを中心に緩やかに回復しつつある。
 - －パルプ、紙、紙加工品は、おおむね横ばいとなっている。
 - －はん用・生産用・業務用機械工業は、海外受注が増加基調にあることから、持ち直している。
- ・ 個人消費は、感染拡大の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。スーパー販売は内食需要が引き続き好調であることから、回復しつつある。ド

ラッグストア販売は、新規出店に加え、飲食料品が好調であることから、引き続き増加している。

- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みとなっている。
- ・ 雇用は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

（２）主なトピックス

- ・ 国土交通省 甲府河川国道事務所は、中部横断自動車道の山梨―静岡間（74.3キロメートル）が8月29日に全線開通することを発表。（7/21）
- ・ 静岡市など静岡県中部7市町の首長は、「しずおか中部連携中枢都市圏」の会議を開催。2026年度に向けた新たな地域連携ビジョンを21年度内に策定することで合意した。（7/30）
- ・ 政府は、緊急事態宣言の対象地区に静岡県など7府県を追加することを発表。期間は8/20～9/12まで。（8/17）

④愛知県

（１）景気動向

- ・ 愛知県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、全体では持ち直している。
 - －自動車関連は、一部に弱い動きがみられるものの、需要は堅調に推移していることから、引き続き持ち直している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、海外受注が増加していることから、緩やかに持ち直している。
- ・ 個人消費は、感染拡大の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。スーパー販売は主力の飲食料品が内食需要を中心に堅調なことから、全体では堅調となっている。乗用車販売は、新型車効果等により持ち直している。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みとなっている。
- ・ 雇用は、輸送用機械など一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている。

（２）主なトピックス

- ・ 政府は、愛知県に新型コロナウイルスの「まん延防止等重点措置」を適用すると決定した。期間は8月8日～31日。（8/5）
- ・ 全日本空輸（ANA）と日本航空（JAL）は、8/6～8/15のお盆期間中の中部国際空港の利用実績を発表。国内線の搭乗率は前年より上昇したものの、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年比でほぼ半分の水準にとどまった

(搭乗率は 2019 年度比 ANA▲36.2 ポイント、JAL▲47.7 ポイント)。(8/16)

- ・ 政府は、愛知県など 8 道県に緊急事態宣言を発令することを決定。期間は 8/27～9/12 まで。(8/25)

⑤三重県

(1) 景気動向

- ・ 三重県経済は、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している。
- ・ 生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、全体では持ち直している。
 - －電子部品・デバイス、半導体集積回路（メモリ）は、スマートフォン向けが持ち直していることから、増加している。液晶表示装置は、スマートフォン向けで弱い動きとなっている。
 - －自動車関連は、一部に弱い動きがみられるものの、需要は堅調に推移していることから、引き続き持ち直している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、海外受注が増加していることから、緩やかに持ち直している。
- ・ 個人消費は、感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。百貨店・スーパー販売は、スーパーでは主力の飲食料品が内食需要を中心に堅調なことから、全体では堅調となっている。主要観光施設の入込客は、一部に持ち直しの動きがあるものの、厳しい状況が続いている。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みとなっており、持ち直しつつある。
- ・ 雇用は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている。

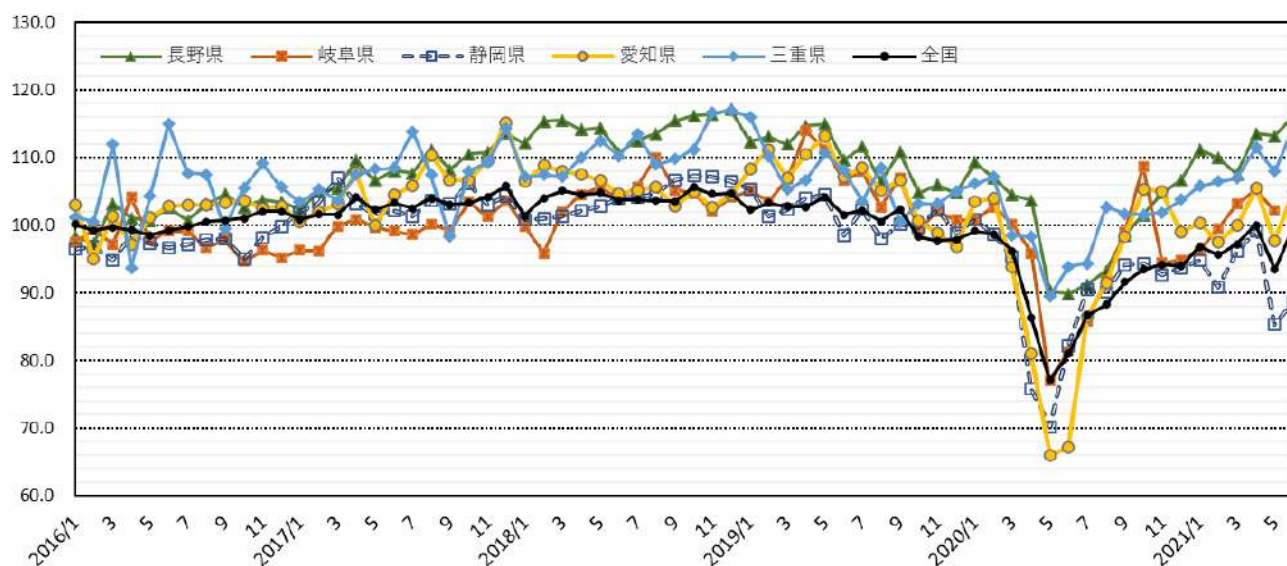
(2) 主なトピックス

- ・ 三重県多気町で大規模リゾート施設が全面開業した。戸建て宿泊施設 6 棟と 155 室のホテルが営業開始。(7/20)
- ・ 政府は、三重県など 8 道県に緊急事態宣言を追加発令することを決定。期間は 8/27～9/12 まで。(8/25)
- ・ 三重県とスポーツ庁などは、第 76 回国民体育大会（三重とこわか国体、9 月 25 日～10 月 5 日）を中止することを合意。（翌 26 日に）日本スポーツ協会の国体委員会で正式決定。(8/25)

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数（2015 年＝100）

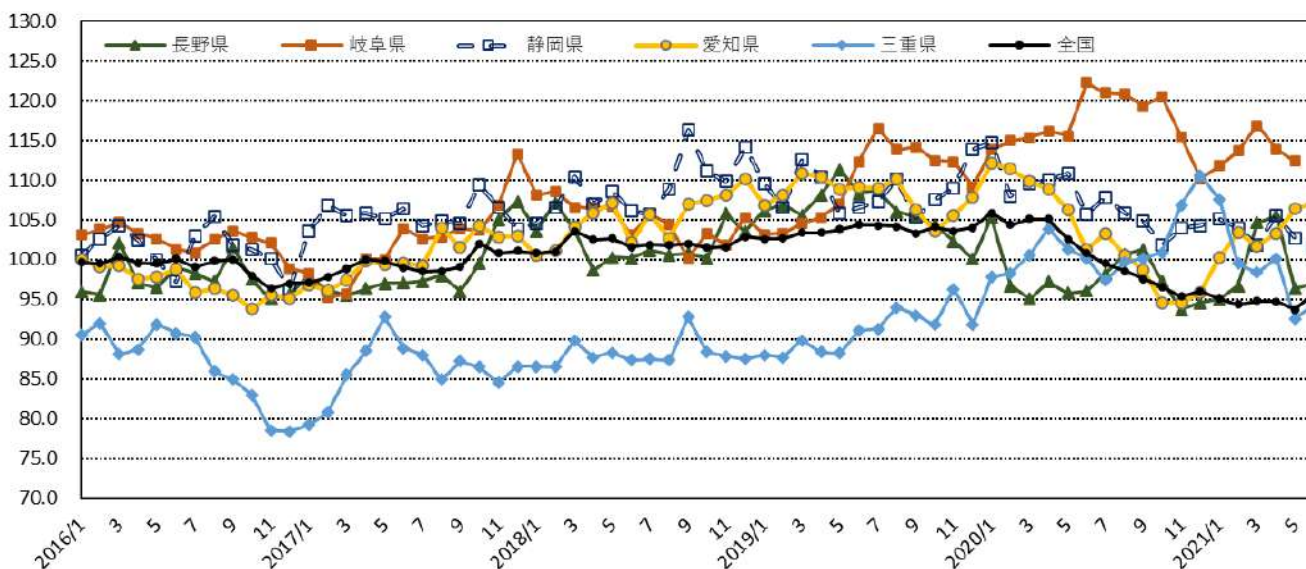
8月27日



（資料）「鋳工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

② 鋳工業在庫指数（2015 年＝100）

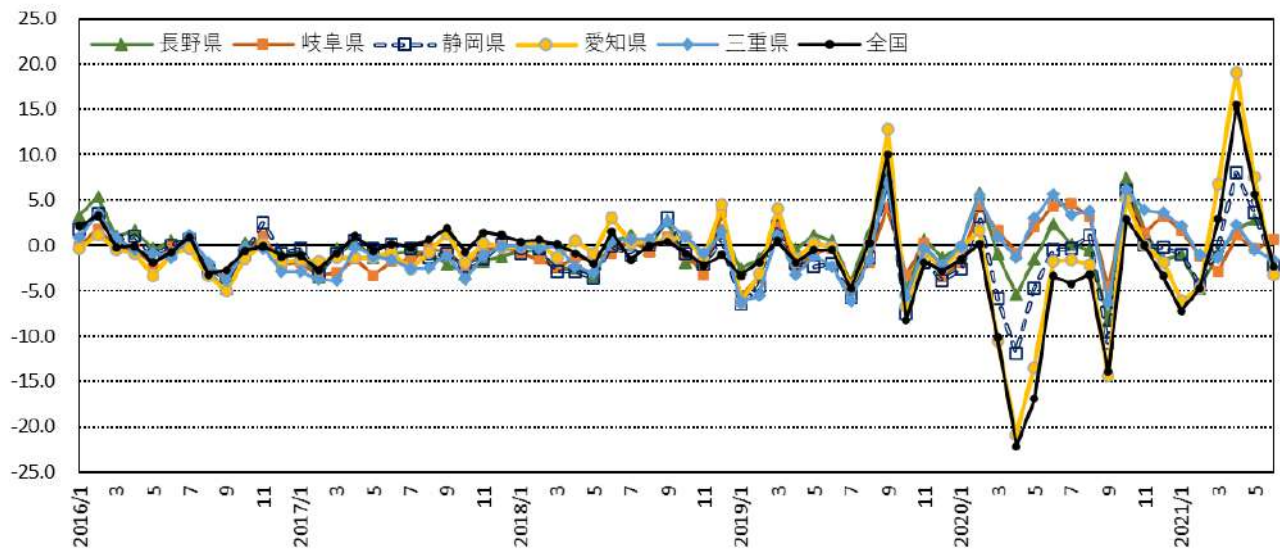
8月27日



（資料）「鋳工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

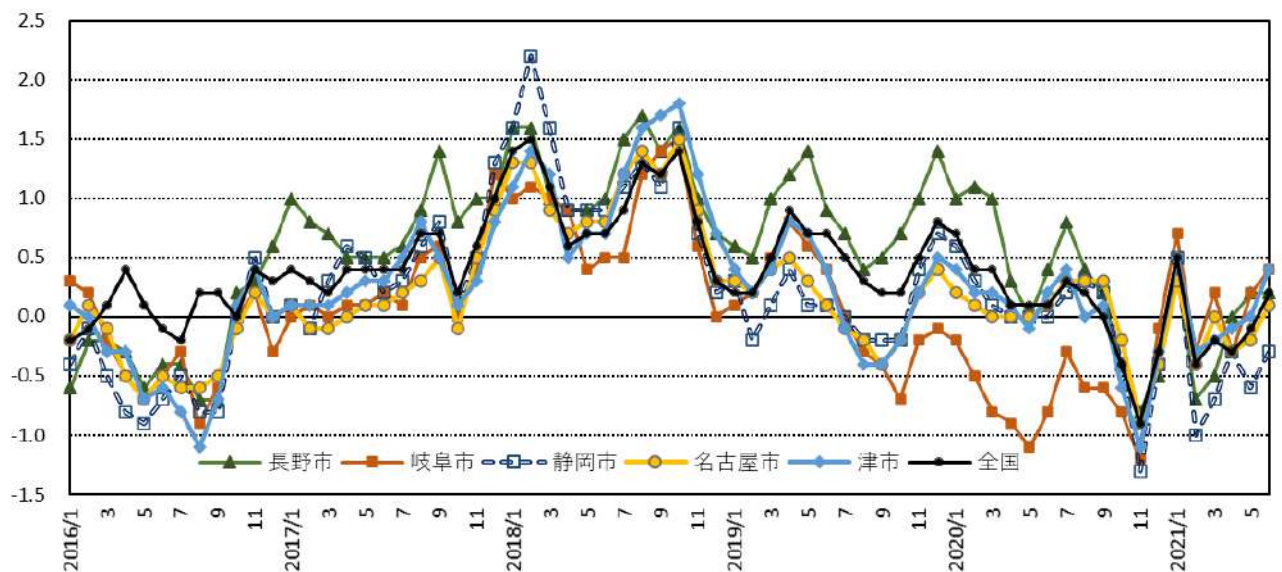
8月16日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年=100）

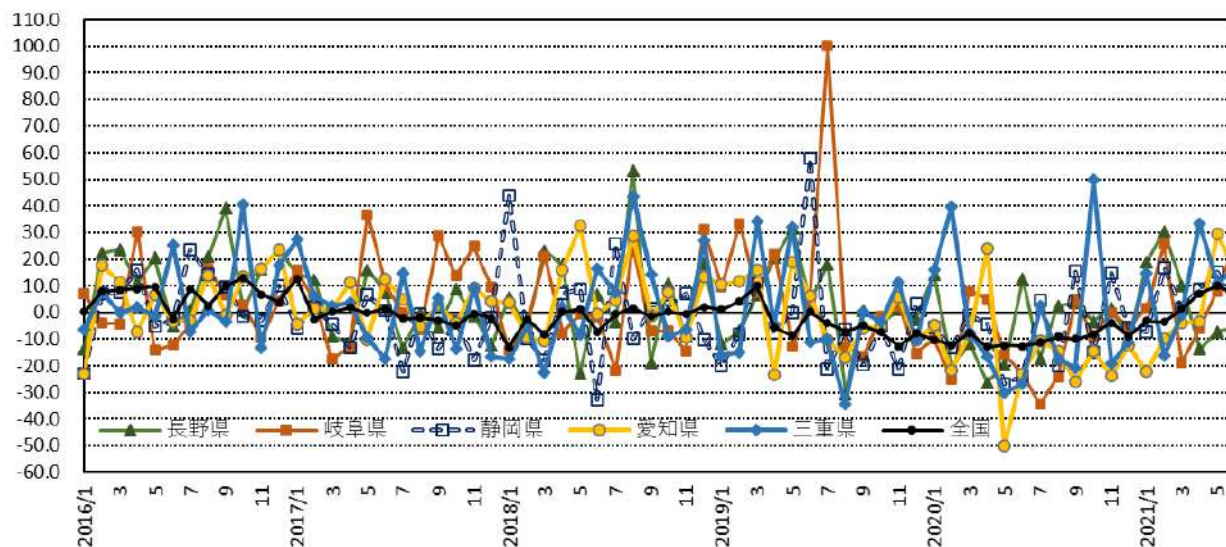
7月20日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

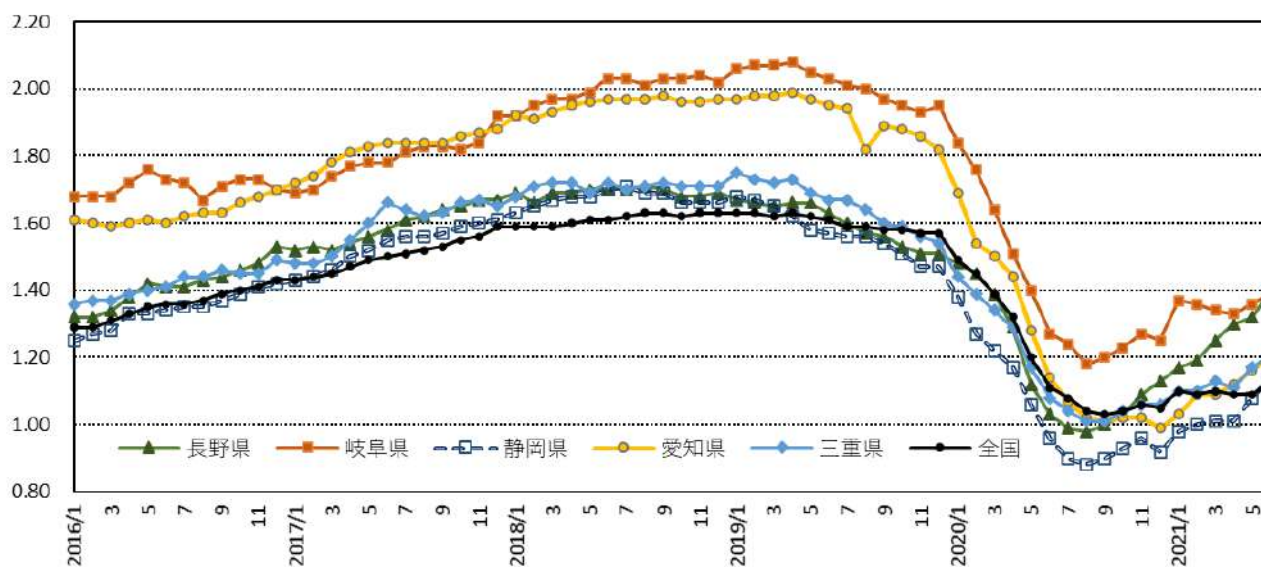
7月30日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

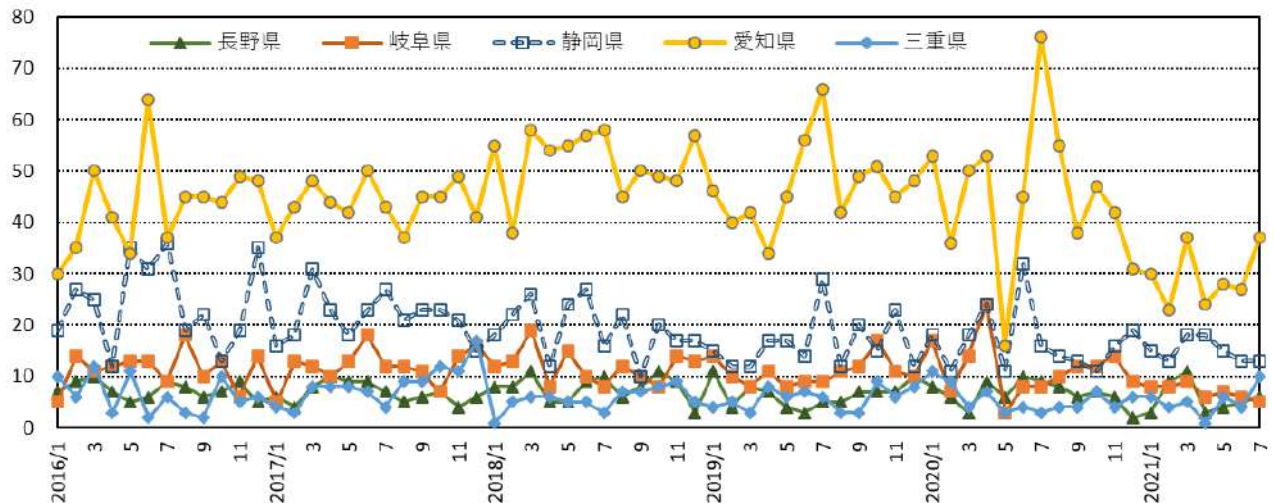
7月30日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数（件）

8月10日



（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

7月30日

	2020年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月
全国 宿泊者数	7,785	14,241	21,578	26,149	26,021	32,413	34,501	27,864	17,289	17,634	27,993	22,444	22,444
中部圏 宿泊者数	1,027	1,965	3,052	4,124	3,873	4,623	4,895	4,059	2,489	2,426	3,992	3,219	3,154
全国シェア（％）	13.2%	13.8%	14.1%	15.8%	14.9%	14.3%	14.2%	14.6%	14.4%	13.8%	14.3%	14.3%	14.1%
長野県 宿泊者数	155	395	671	1,038	1,010	1,241	1,052	796	584	654	951	583	693
全国シェア（％）	2.0%	2.8%	3.1%	4.0%	3.9%	3.8%	3.0%	2.9%	3.4%	3.7%	3.4%	2.6%	3.1%
岐阜県 宿泊者数	83	187	264	325	368	388	504	348	241	224	358	285	276
全国シェア（％）	1.1%	1.3%	1.2%	1.2%	1.4%	1.2%	1.5%	1.2%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%
静岡県 宿泊者数	356	618	960	1,449	1,143	1,321	1,538	1,375	715	703	1,222	1,070	1,096
全国シェア（％）	4.6%	4.3%	4.4%	5.5%	4.4%	4.1%	4.5%	4.9%	4.1%	4.0%	4.4%	4.8%	4.9%
愛知県 宿泊者数	310	535	777	817	902	1,094	1,141	1,011	663	588	1,002	932	770
全国シェア（％）	4.0%	3.8%	3.6%	3.1%	3.5%	3.4%	3.3%	3.6%	3.8%	3.3%	3.6%	4.2%	3.4%
三重県 宿泊者数	124	231	381	495	450	580	660	529	286	258	459	349	319
全国シェア（％）	1.6%	1.6%	1.8%	1.9%	1.7%	1.8%	1.9%	1.9%	1.7%	1.5%	1.6%	1.6%	1.4%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

7月30日

	2020年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月
全国 宿泊者数	203	129	179	226	219	185	266	434	504	458	207	264	225	242
中部圏 宿泊者数	12	8	12	22	23	15	19	22	38	41	24	24	18	23
全国シェア（％）	6.0%	6.4%	6.9%	9.9%	10.7%	8.1%	7.2%	5.2%	7.6%	8.9%	11.8%	9.2%	7.9%	9.6%
長野県 宿泊者数	1	1	1	2	2	2	7	4	11	7	7	6	2	5
全国シェア（％）	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	1.1%	1.2%	2.5%	1.0%	2.2%	1.6%	3.2%	2.4%	0.7%	1.9%
岐阜県 宿泊者数	1	0	1	0	1	1	1	3	1	6	2	2	1	1
全国シェア（％）	0.5%	0.2%	0.4%	0.2%	0.4%	0.5%	0.3%	0.8%	0.3%	1.3%	0.7%	0.9%	0.5%	0.5%
静岡県 宿泊者数	4	4	4	5	6	6	4	6	9	6	5	5	5	6
全国シェア（％）	2.0%	3.0%	2.5%	2.1%	2.7%	3.3%	1.5%	1.3%	1.8%	1.4%	2.6%	1.9%	2.3%	2.6%
愛知県 宿泊者数	4	2	4	7	6	5	6	8	14	17	9	10	9	10
全国シェア（％）	2.0%	1.8%	2.3%	3.0%	2.6%	2.7%	2.3%	1.8%	2.8%	3.6%	4.1%	3.9%	4.1%	4.3%
三重県 宿泊者数	1	1	2	9	9	1	1	1	3	5	2	1	0	1
全国シェア（％）	0.7%	0.7%	0.9%	3.8%	3.9%	0.4%	0.5%	0.3%	0.5%	1.0%	1.1%	0.2%	0.2%	0.3%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2018年	2019年	2019年				2020年				2021年	
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日本	前期比年率	0.6	0.0	1.2	0.8	0.5	▲ 7.5	▲ 2.3	▲ 28.2	22.8	11.9	▲ 3.7	1.3
アメリカ	前期比年率	3.0	2.2	2.9	1.5	2.6	2.4	▲ 5.0	▲ 31.4	33.4	4.3	6.4	6.5
ユーロ圏	前期比年率	1.9	1.3	1.9	0.8	0.9	0.4	▲ 7.7	▲ 33.5	39.6	2.2	▲ 6.6	6.1
ドイツ	前期比年率	1.3	0.6	2.5	▲ 2.0	1.2	▲ 0.1	▲ 21.2	▲ 44.2	97.4	▲ 5.4	1.8	3.8
フランス	前期比年率	1.8	1.5	2.1	1.0	0.7	▲ 0.7	▲ 10.9	▲ 57.9	87.1	5.2	▲ 5.9	—
イギリス	前期比年率	1.3	1.4	2.2	0.6	2.0	0.1	▲ 14.2	▲ 38.8	60.3	▲ 2.7	▲ 2.5	8.0
中国	前年同期比	6.7	6.0	6.5	6.3	6.0	5.9	2.9	1.4	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 1.8	—
韓国	前期比年率	2.9	2.0	▲ 1.4	4.1	1.5	5.4	5.8	▲ 6.8	3.2	4.9	6.5	7.9
ブラジル	前年同期比	1.8	1.4	1.7	1.2	1.5	1.3	▲ 5.0	▲ 12.0	8.8	5.0	6.6	2.7
ロシア	前年同期比	2.8	2.0	3.2	1.3	1.2	2.6	2.9	3.0	▲ 24.4	▲ 7.4	0.5	—
インド	前年同期比	6.5	4.0	6.3	5.8	5.4	4.6	3.3	▲ 0.3	▲ 10.9	▲ 3.9	▲ 1.1	—

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2018年	2019年	2020年						2021年					
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本	1.1	▲ 3.0	▲ 15.9	▲ 14.0	▲ 9.1	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 2.0	3.4	15.8	21.1	22.6
アメリカ	3.9	0.8	▲ 6.7	▲ 6.6	▲ 7.0	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 1.8	▲ 5.2	1.3	17.7	—	—
ユーロ圏	0.8	▲ 1.3	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 6.5	▲ 3.7	▲ 0.6	▲ 0.1	0.3	▲ 1.8	11.7	39.4	20.5	—
ドイツ	1.0	▲ 4.3	▲ 11.0	▲ 10.8	▲ 8.3	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 1.0	▲ 3.1	▲ 6.6	5.5	33.8	20.2	—
フランス	0.6	0.6	▲ 8.7	▲ 8.2	▲ 6.8	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 3.2	0.2	▲ 6.3	14.0	45.3	21.1	—
イギリス	0.8	▲ 1.1	▲ 6.4	▲ 5.2	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 9.2	▲ 5.9	5.1	24.9	19.0	—
中国	6.1	5.8	4.8	5.6	6.9	6.9	7.0	7.3	—	—	14.1	9.8	8.8	8.3
韓国	1.5	0.3	▲ 2.9	▲ 3.7	7.3	▲ 2.8	0.1	2.6	7.8	0.9	4.6	12.2	14.9	11.9
ブラジル	1.0	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 2.4	3.8	0.4	2.5	8.3	2.4	0.3	10.5	34.7	24.1	—
ロシア	3.5	3.4	▲ 6.1	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 5.7	▲ 1.5	2.1	▲ 1.9	▲ 3.2	2.3	7.6	12.3	10.4
インド	5.2	0.7	▲ 10.5	▲ 7.1	1.0	4.5	▲ 1.6	2.2	▲ 0.9	▲ 3.2	24.1	134.6	29.3	—

3. 失業率（％）

	2018年	2019年	2020年						2021年					
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本	2.4	2.4	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9
アメリカ	3.9	3.7	10.2	8.4	7.9	6.9	6.7	6.7	6.3	6.2	6.0	6.1	5.8	5.9
ユーロ圏	8.1	7.5	8.5	8.7	8.7	8.5	8.3	8.2	8.2	8.2	8.1	8.1	8.0	7.7
ドイツ	3.4	3.1	4.4	4.5	4.5	4.5	4.6	4.6	4.5	4.5	4.5	3.8	3.7	3.7
フランス	9.0	8.4	8.8	9.3	9.3	8.5	8.1	7.8	7.9	8.0	8.1	7.8	7.5	7.3
イギリス	4.1	3.8	4.5	4.8	4.9	5.0	5.1	5.0	4.9	4.8	4.8	4.8	—	—
韓国	3.9	3.8	4.1	3.3	4.0	4.2	4.2	4.5	5.4	4.0	3.9	3.7	3.8	3.7
ブラジル	12.3	11.9	13.8	14.4	14.6	14.3	14.1	13.9	14.2	14.4	14.7	14.7	14.6	—
ロシア	4.8	4.6	6.3	6.4	6.3	6.3	6.1	5.9	5.8	5.7	5.4	5.2	4.9	4.8

（資料） 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

Ⅵ トピックス

1. 最近の主な動き <7月14日～8月25日>

- ・欧州連合（E U）欧州委員会は、温室効果ガス排出量の大幅削減に向けた包括案を公表。ハイブリッド車を含むガソリン車など内燃機関車の新車販売について 2035 年に事実上禁止する方針を打ち出した（7/14）
- ・アジア太平洋経済協力会議（APEC）の臨時首脳会議がオンラインで開催。菅首相は、新型コロナウイルスワクチンの公平な確保や、自由で公正な経済圏の拡大を説明（7/16）
- ・日銀は、金融政策決定会合において、脱炭素化に資する投融資を促す新たな資金供給制度の骨子素案を発表。投融資を行った金融機関に対し、金利 0 %で資金供給する。年内に実施予定（7/16）
- ・経済産業省は、国のエネルギー政策の方向性を定める「エネルギー基本計画」の改定案を公表。温室効果ガス排出削減に向け 2030 年度の電源構成を見直し、太陽光など再生可能エネルギーの比率を 36～38%、原子力を 20～22%とした（7/21）
- ・東京で第 32 回夏季オリンピック大会を開催。新型コロナウイルスの影響で近代五輪史上、初めて無観客で実施。日本のメダル獲得数は過去最多の計 58 個（金 27 個、銀 14 個、銅 17 個）となった（7/23～8/8）
- ・国際通貨基金（I M F）は最新の世界経済見通しを発表。2021 年における日本の成長率は 2.8%となり、4 月の前回予測から 0.5 ポイント低下した（7/27）
- ・政府は、埼玉、千葉、神奈川の首都圏 3 県と大阪府に緊急事態宣言を発令した。期間は 8/2～31 までとし、既に 8/22 までを対象期間に東京都と沖縄県に発令されていた同宣言も 8/31 まで延長（7/30）
- ・20 カ国・地域（G20）デジタル相会合がイタリアのトリエステで開催。持続可能な経済回復に向けたデジタル活用に関する共同宣言を採択した（8/5）
- ・2021 年 4～6 月の実質 G D P（1 次速報値）は前期比 +0.3%、年率換算で +1.3%と 2 四半期ぶりのプラス成長（8/16）
- ・政府は、兵庫、福岡など 7 府県に緊急事態宣言を追加で発令することを決定。期間は 8/20～9/12 までとし、8/31 が期限の東京など 6 都府県の宣言も延長が決定（8/17）
- ・政府は、愛知、岐阜、三重など 8 道府県に緊急事態宣言と、高知など 4 県への「まん延防止等重点措置」の追加適用を決定。期間は 8/27～9/12 まで。今回の発令により、宣言対象地域は計 21 都道府県、重点措置の対象地域は計 12 県となる（8/25）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

① 注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
9月8日	4-6月GDP速報(2次速報)	内閣府	成長率の動向など
9月16日	貿易統計(8月分)	財務省	輸出の動向
9月21日 9月22日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
9月30日	鉱工業生産指数 (8月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
9月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
10月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
10月1日	有効求人倍率(8月)	厚生労働省	人手不足の動向
10月1日	失業率(8月)	総務省	人手不足の動向

② 中部圏に関係する報告など

公表予定日	報告など	発表元
9月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局
9月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局

③ 海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
9月21日 9月22日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
9月下旬	米国GDP(4-6月分確報値)	米国商務省
10月1日	米国雇用統計	米国労働省

Ⅶ 特集

1. 2021 年 4-6 月期 GDP について（1 次速報値、8/16 発表）

○2021 年 4-6 月期の実質 GDP（1 次速報）は前期比+0.3%、年率換算で+1.3%と、2 四半期ぶりのプラス成長となった。

○民間エコノミストの予測平均値（8 月の ESP フォーキャスト：注）の前期比年率+0.66%を上回る結果となった。

注：ESP フォーキャスト：民間エコノミスト 36 名の予測平均値、回答期間 7/30～8/6

○2 四半期ぶりのプラス成長となったものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令されていた影響を受けて、個人消費の持ち直しは鈍く、小幅な増加に留まった。

○項目別にみると、個人消費は前期比+0.8%と 2 四半期ぶりの増加となった。しかしながら、大都市圏を中心に 3 回目の緊急事態宣言が発令された影響により、サービス消費が抑制され、回復の勢いは鈍かった。

設備投資は、同+1.7%と 2 四半期ぶりにプラスとなった。感染症の拡大を受け、これまで先送りされてきた設備投資の再開が要因であり、半導体製造装置などの生産用機械や、デジタル対応などへの投資があった。

輸出は、欧米や中国などの景気回復の影響により増加し、同+2.9%と、4 四半期連続のプラスとなった。

○GDP 成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）が 0.6%、外需（輸出一輸入）が▲0.3%。

○雇用者報酬は、実質で前年同期比+2.5%、名目は同+1.9%と、前期に比べて大きく増加した。

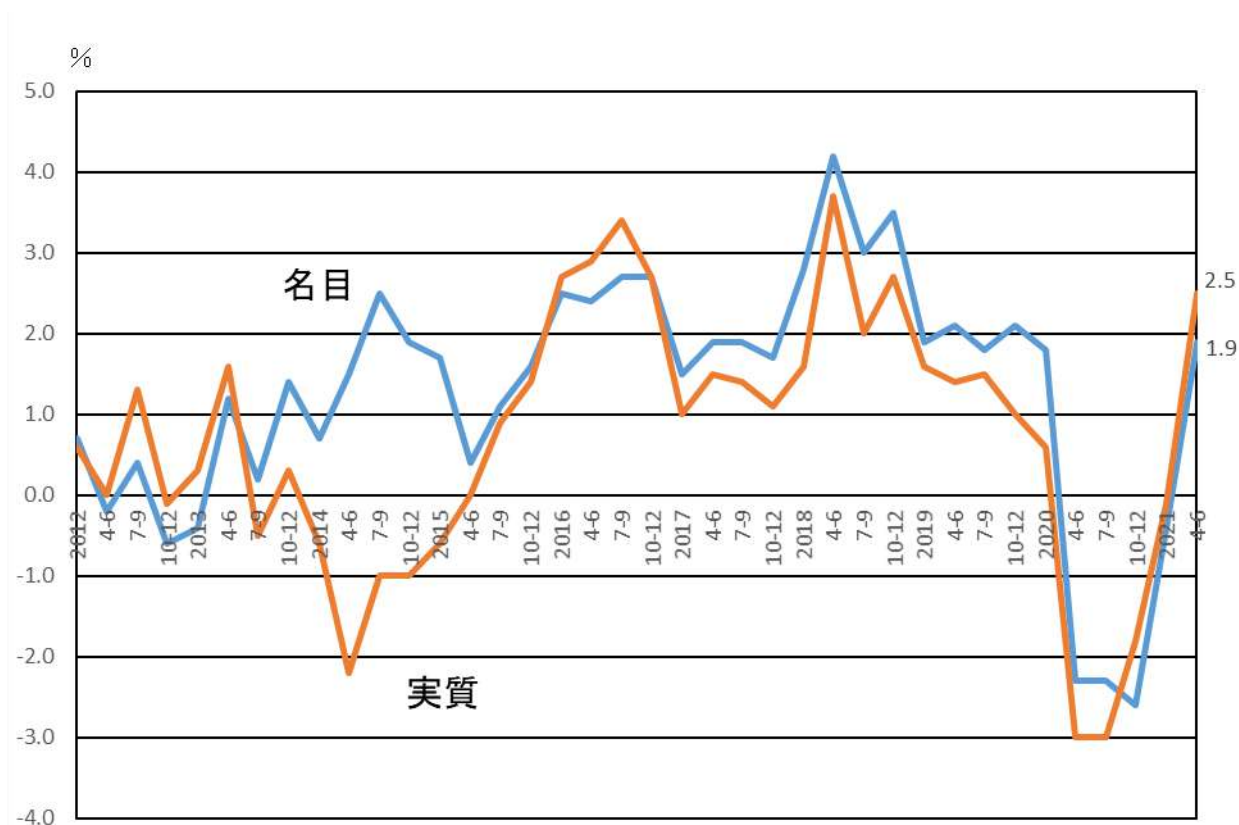
(図表 1) 2021 年 4-6 月期の実質 GDP (前期比、%)

	実質 GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	▲1.3	0.8	2.1	1.7	▲1.5	2.9	5.1
【参考】 2021/1-3	▲3.7	▲1.0	0.9	▲1.3	▲1.0	2.4	4.0

(図表 2) 実質 GDP の推移 (前期比、%)

期	2020/1-3	4-6 月	7-9 月	10-12 月	2021/1-3	4-6 月
実質 GDP	▲0.6	▲7.9	5.3	2.8	▲0.9	0.3

(図表 3) 雇用者報酬 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

2. 内閣府「年央試算」について（7/6 経済財政諮問会議）

内閣府は7月6日の経済財政諮問会議に「年央試算」（経済見通し）を示した。

我が国の景気の現状について、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、輸出や生産を中心に持ち直しの動きが続いているものの、サービス消費など一部で弱さが増している。」としている。

今後については、「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」としている。

以上を踏まえ、2021年度のGDP成長率は、実質で3.7%程度、名目で3.1%程度、と見込んでいる。

○主要経済指標（完全失業率以外は対前年度比変化率、単位：％）

	2020 年度 実績	2021 年度 政府経済見通し（1 月）	2021 年度 今回試算
実質GDP	▲4.6	4.0	3.7
名目GDP	▲3.9	4.4	3.1
完全失業率	2.9	2.7	2.7
鉱工業生産	▲9.5	9.4	13.4
消費者物価（総合）	▲0.2	0.4	0.1

3. 内閣府「中長期の財政試算」について（7/21 経済財政諮問会議）

内閣府は7月21日の経済財政諮問会議に中長期の財政試算を示した。

試算では、成長実現ケース（楽観）、ベースラインケース（慎重）の2通りのシナリオを提示しているが、経済成長率が2020年代前半に実質2%以上、名目で3%以上となる楽観的な成長実現ケースであっても、2025年度時点で2.9兆円の赤字が残り、政府が目標とする2025年の基礎的財政収支の黒字化は困難な状況にある。

（1）経済に関するシナリオ

○成長実現ケース（楽観）

- ・デフレ脱却・経済再生に向けた経済財政政策の効果が過去の実績も踏まえたペースで発現
- ・潜在成長率の上昇とともに、2020年代前半にかけて、経済成長率は実質2%以上、名目3%以上
- ・消費者物価上昇率は2025年度以降に2%程度に達すると見込まれる

○ベースラインケース（慎重）

- ・経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移
- ・中長期的に経済成長率は実質1%程度、名目1%台前半
- ・消費者物価上昇率は0.7%程度で推移

（2）マクロ経済の姿（前年比、単位：%）

○成長実現ケース

	2019	2020	2021	2022	2023	2025	2027	2030
実質GDP	▲0.5	▲4.6	3.7	2.2	2.8	2.2	2.0	1.8
名目GDP	0.3	▲3.9	3.1	2.5	3.6	3.7	3.4	3.2
消費者物価	0.5	▲0.2	0.1	0.7	1.3	2.0	2.0	2.0

○ベースラインケース

	2019	2020	2021	2022	2023	2025	2027	2030
実質GDP	▲0.5	▲4.6	3.7	2.2	2.0	1.5	0.9	0.8
名目GDP	0.3	▲3.9	3.1	2.5	2.0	1.6	1.2	1.1
消費者物価	0.5	▲0.2	0.1	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7

(3) 基礎的財政収支（P B）の対名目G D P比（国・地方）

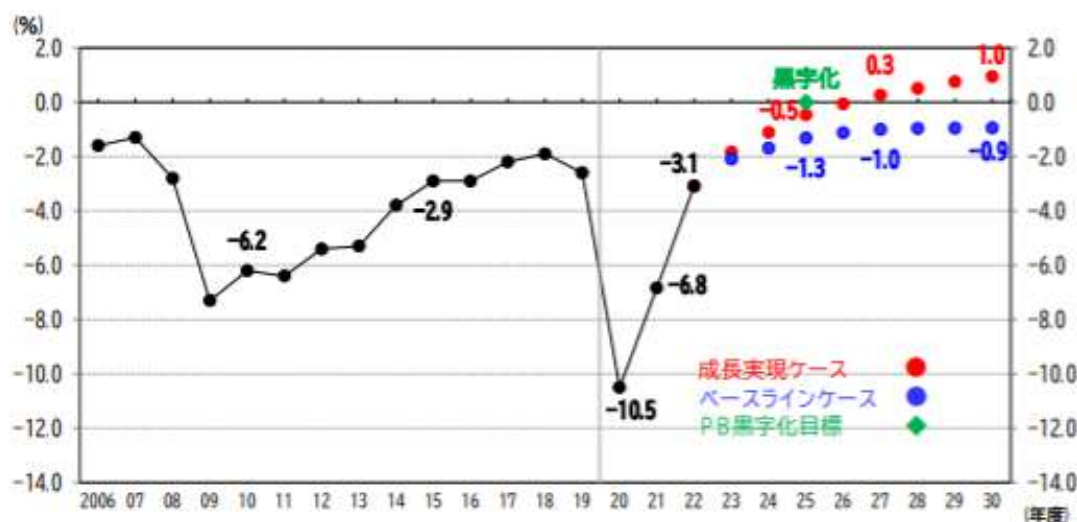
○成長実現ケース（楽観）

- ・2025年度時点で▲0.5%程度（▲2.9兆円）
- ・前回試算（1月）と比較して、+4.4兆円の改善

○ベースラインケース（慎重）

- ・2025年度時点で▲1.3%程度（▲7.9兆円）
- ・前回試算（1月）と比較して、+4.7兆円の改善

国・地方の基礎的財政収支※（対G D P比）



※復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース

（出所）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」

(4) 公債等残高（国・地方）（単位：兆円、G D P比は%）

○成長実現ケース

	2019	2020	2021	2022	2023	2025	2027	2030
残高	1,064.6	1,121.6	1,166.7	1,183.9	1,197.5	1,214.6	1,225.8	1,250.0
G D P比	190.7	209.2	211.0	208.8	203.8	192.3	181.4	167.9

○ベースラインケース

	2019	2020	2021	2022	2023	2025	2027	2030
残高	1,064.6	1,121.6	1,166.7	1,183.9	1,199.2	1,224.9	1,246.3	1,284.6
G D P比	190.7	209.2	211.0	208.8	207.3	204.6	202.9	202.4

（注）いずれも復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除く

以 上